

「ポスト大震災」の国土政策

平成23年6月13日

福井県知事 西川一誠

— 目 次 —

◆災害・危機に強い国土政策を	P1
国・地方の力を集め被災地復興 — 「復興特区制度」と「ふるさと移転支援制度」 —	P2
国土政策の転換(国の決意) — 「複軸型国土」へ転換するための公共投資 —	P4
◆福井県の節電・ピークカット対策 — クールライフプロジェクト —	P8

災害・危機に強い国土政策を

- 「東日本大震災」からの復興の議論が進んでいる。最優先課題は、被災地の住民生活と地域経済の一日も早い立て直しである。
- また、今回の大震災により、国土構造の2つの弱点が明らかになった。
 - 第1の弱点 — リスクが高い太平洋沿岸に、人口・産業が過度に集中する
単軸型の国土構造
 - 第2の弱点 — 大都市では、水やエネルギーを自給できず災害・危機に弱い国土構造
- 今こそ、国民の力を集め、企業など民間の活力を引き出す国土政策を実行し、被災地の復興とともに、大規模災害や経済のグローバル化に備え、「ふるさと」から日本を新生する動きをつくっていかなければならない。

国・地方の力を集め被災地復興

— 「復興特区制度」と「ふるさと移転支援制度」 —

大都市型の災害復興事業とは違う「ふるさと復興」の思考が必要

- 東日本大震災の特徴は、阪神淡路大震災（都市・局所型）とは違う「地方・広域型」の災害
- 被災地のほとんどが、幾世代もが暮らしてきた「ふるさと」。「ふるさと」の家族・生活・景観など、被災者は心のよりどころを喪失
- 被災地域によっては、津波、原子力発電所の事故が重なり、住み慣れた「ふるさと」を離れなければならない深刻な事態も

◆エリアに着目した支援策

- ・被災地域において、都市計画、農山漁村の振興・整備、諸税の減免など、現行法等の枠組みを超えた「復興特区制度」を導入

◆人に着目した支援策

- ・津波による塩害、原発事故による大気・土壌汚染などにより、一時的に「ふるさと」を離れざるを得ない人々の生活再建を支援する「ふるさと移転支援制度」を導入

「ふるさと移転支援制度」は、被災エリアに限定した「復興特区制度」を補完し、生活再建を支援する新しい仕組み

「復興特区制度」の導入
⇒エリアを決めて一日も早い復興を

一体的に

「ふるさと移転支援制度」の導入
⇒人々の集団が技術を活かして生活再建

ところが・・・

- ・津波による塩害
- ・放射能による土壤汚染

優れた技術・技能を持つ
農業生産者、技術者が
生業を続けようと思っても・・・

特区エリア内には
最適地が見つからない！！

復興特区

：エリアを出てしまうと制度適用が困難



全国に適地を求め、
一時的に集団移転

国、全国の自治体が支援

例えば・・・

国：集団移転、事業再生のための資金援助

受入自治体：空き家の斡旋・提供、事業用地の確保・提供

移転者、移転先双方にメリット

移転者：自分たちの技術を継続的に維持・向上、人びとの「希望」つなぐ生活再建が可能

移転先：高い技術・技能を学び「後継者」を育成、移転先の技術とのコラボレーション

国土政策の転換（国の決意）

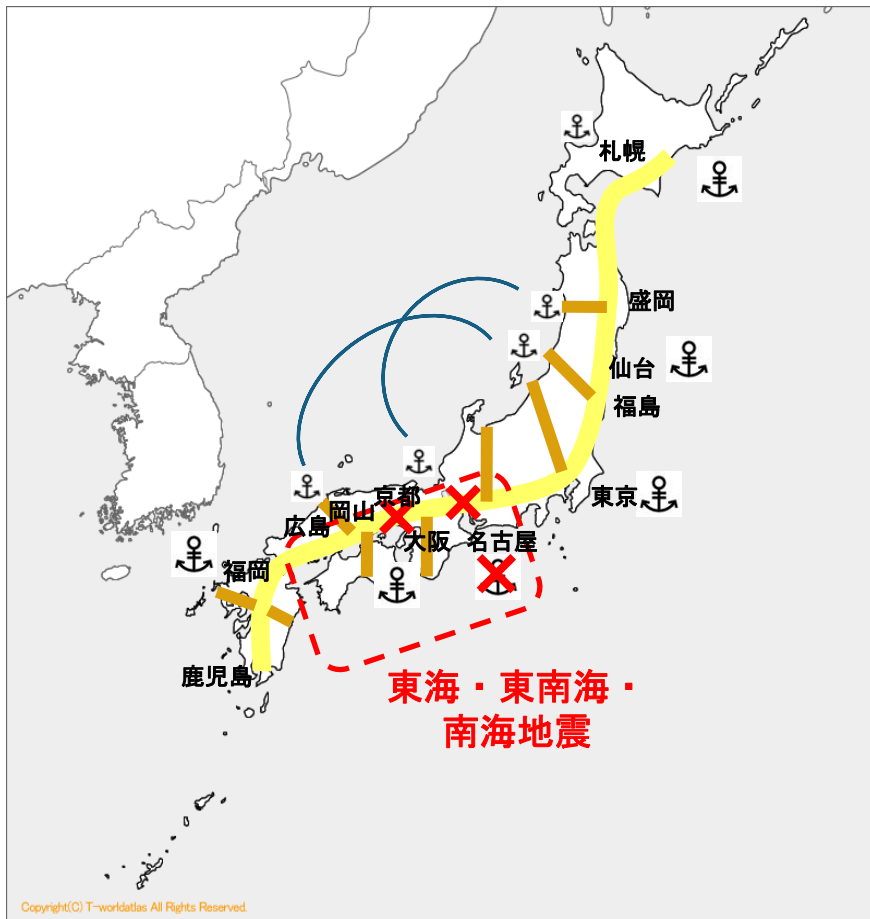
— 「複軸型国土」へ転換するための公共投資 —

アジアに対面する「日本海国土軸」の形成へ投資

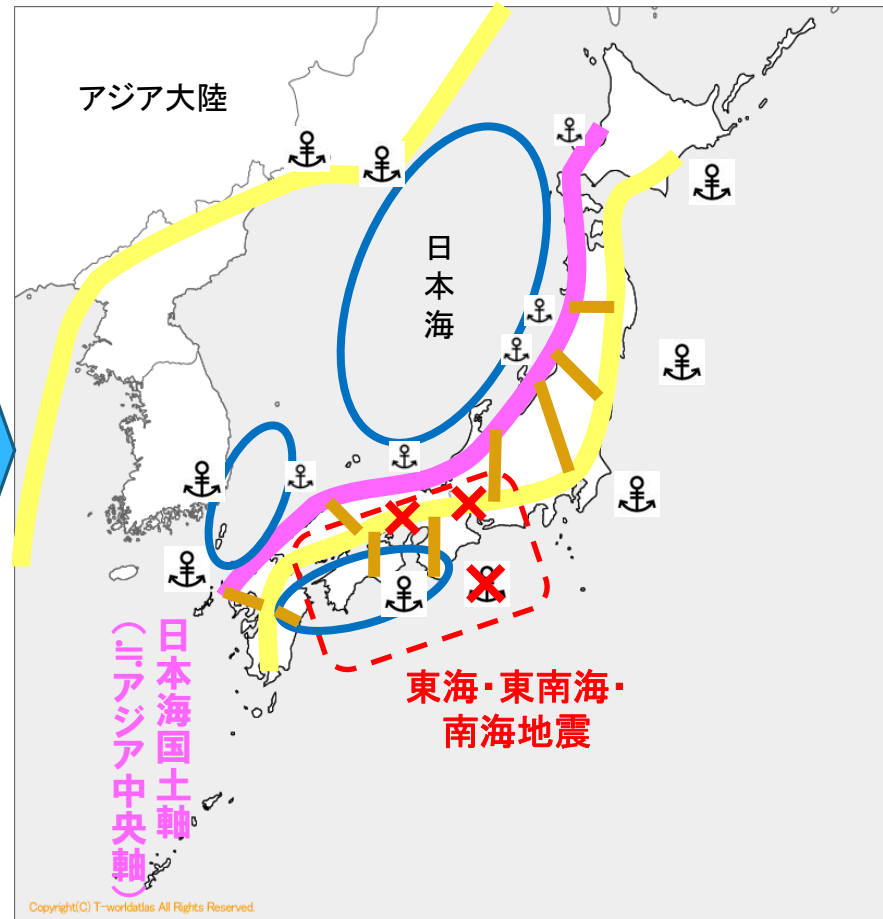
- 東海道新幹線や東名・名神高速道を軸とした太平洋ベルト中心の「フィッシュボーン型」国土構造では、東海・東南海・南海地震の連動発生時にラインが分断され、国家機能が停止するリスク
- アジアに面し、主要港湾が連続する日本海側と太平洋側、また東日本と西日本が相互にバックアップできる**複軸型（デュアルシステム型）国土構造**への転換により、災害時リスクを分散

- ◆ 中国・韓国などでは高速鉄道網や大型港湾、国際ハブ空港の整備などが着実に進展
- ◆ 日本の国際競争力を高めるには、日本海国土軸の基本となる交通インフラ（新幹線、高速道路など）について、政治の強いリーダーシップのもと、早期にミッシングリンクを解消する必要
- ◆ 日本海国土軸は成長著しいアジアに対面し、「アジアのセンターライン（中央軸）」となるポテンシャル

フィッシュボーン型国土構造



複軸型(デュアルシステム型)国土構造



日本海国土軸は「アジアのセンターライン(中央軸)」となるポテンシャル



北陸新幹線の早期整備(初の新幹線ループの完成)

区分	凡例	路線延長		
		距離	区間	
営業路線	既設新幹線開業区間	1,835km	東海道(東京～新大阪) 山陽(新大阪～博多) 東北(東京～盛岡) 上越(大宮～新潟)	
	整備新幹線開業区間	553km	東北(盛岡～新青森) 北陸(高崎～長野) 九州(博多～鹿児島中央)	
整備計画路線	建設中区間	434km	北海道(新青森～新函館) 北陸(長野～白山総合車両基地、 福井駅部) 九州(武雄温泉～諫早)	
	未着工区間	工事実施計画申請中	345km	北海道(新函館～札幌) 北陸(白山総合車両基地～敦賀 <福井駅部除く>) 九州(諫早～長崎)
		工事実施計画未申請	180km	北陸(敦賀～大阪) 九州(新鳥栖～武雄温泉)
延長計		3,347km		



福井県の節電・ピークカット対策

— クールライフプロジェクト —

官民が共動し、楽しく節電・ピークカット「クールライフプロジェクト」

- 大震災の影響により、全国規模で電力不足が懸念
- 電力不足を回避するためには、県民の主体的な節電への参加とオフィス、事業所、小売店、飲食店などにおける節電を進めることが必要
- 恵まれた自然、三世代同居、地域のつながりなど福井県の特徴を活かし、楽しみながら継続的な節電ができるライフスタイルを追求

◆昼涼みプロジェクト(暑い日中に家のエアコンを切って外出すれば70%節電)

- ・自然の涼がある観光地、公共施設・ショッピングセンターなどをクールスポットに選定
- ・午後は家族でクールスポットに出かけて昼涼み(料金割引・タイムサービスの実施)

◆オフィス・シエスタプロジェクト(ちょっとした工夫で、企業でも楽しみながら節電・ピークカット)

- ・昼休みはパソコン・電灯を消し、コピー機等を節電モードに
- ・グリーンカーテン、屋上緑化などによりエアコン使用を抑制

◆地域・縁側プロジェクト(打ち水、夕涼み、家族が一つの部屋で過ごす昔の生活の良さ再確認)

- ・学校で児童生徒が節電について学び、家族みんなで節電
- ・梅干や葛(くず) 饅頭など、福井の夏の食文化を再発見 等

◆県庁プロジェクト(1/2消灯、エレベーターの間引き運転、PC・コピー機シエスタ等)

家族でクールライフを満喫

昼間

家族でクールスポット 昼涼み



家族で家のエアコンを切って外出



涼のあるスポット



図書館・美術館



映画館



ショッピング

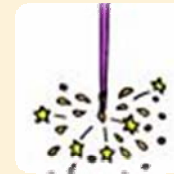
夜間

家族で花火やホタル観賞 夕涼み



ホタル観賞

花火



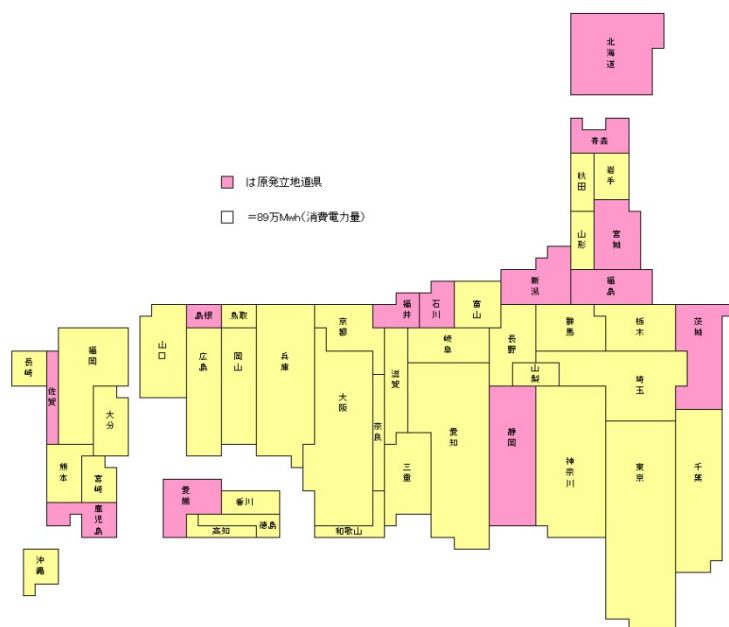
星の観察

家族が一つの部屋で団欒(だんらん)

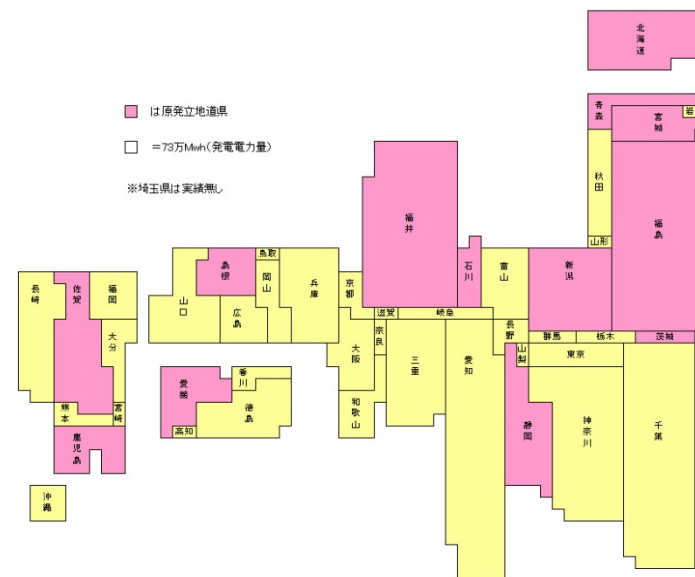


大都市の住民生活・産業を支える地方(電力の需給バランス：H19年度)

(都道府県別の消費電力量：需要)



(都道府県別の発電電力量：供給)



◇資源の需要と供給、地方と都市の関係を理解した上で、今後のエネルギー政策を議論する必要
 ⇒ 国民全体で国土やエネルギー政策のあり方を考える「国土の将来を考える日」を制定。
 「広域ライトダウンデー」の実施 など